

63 漁船漁業・担い手確保対策事業

【918(2,330)百万円】

対策のポイント

- ・人材の育成・確保や漁船の安全操業の確保を通じて、持続的に漁業活動を担い得る漁業経営を育成します。
- ・資源管理のための減船を支援するほか、高性能漁船の導入等による漁船漁業の収益性向上等に向けた取組の支援を通じ、持続的な漁業生産構造を確立します。

<背景/課題>

- ・漁業就業者は、約20万人まで減少し、65歳以上が約4割を占め、漁業の将来を担う人材の確保・育成とともに、漁船の海難等による死者・行方不明者は年間100名を超え、漁業就業者の安全な職場環境の確保が急務となっています。
- ・水産資源の回復・管理を図ることは、水産政策の重要課題であり、減船等により資源水準に見合った漁業体制を構築していくことが必要となっています。

政策目標

- 毎年度1,500人の新規漁業就業者を確保
- 毎年度、資源管理計画に基づく減船等の実施目標を100%達成

<主な内容>

1. 漁業を担う人材の確保

漁業への新規就業・後継者育成を促進するため、漁業チャレンジ準備講習や漁業就業相談会の開催、漁業現場での長期研修(※)等を支援します。

(※受入漁家の研修指導への助成：9.4~28.2万円/月以内(就業形態による)実施規模：270人程度)

漁業担い手確保・育成対策事業 448(1,102)百万円
効率的・安定的沿岸漁業促進事業 70(86)百万円
補助率：定額、1/2以内
事業実施主体：民間団体等

2. 漁船の安全操業の確保

漁業者の安全確保のため、ライフジャケットの着用推進、漁船員に海技士免許等を取得させるための講習会の実施等を支援します。

漁船安全操業対策事業 30(56)百万円
補助率：定額
事業実施主体：民間団体等

3. 資源管理計画に基づく減船等の支援

資源水準に見合った漁業体制の構築を促進するため、資源管理計画に基づき漁業者が自主的に行う減船等の取組を支援します。

水産業体質強化総合対策事業のうち再編整備等推進支援事業 156(850)百万円
補助率：定額
事業実施主体：民間団体等

4. 漁船漁業の収益性向上等

高性能漁船と高度な品質管理手法の導入等により、漁船漁業の収益性を高める取組を支援します。

漁業構造改革総合対策事業
(既存基金活用：平成21年度基金措置額25,304百万円)

お問い合わせ先：
1~3の事業 水産庁企画課 (03-3502-8415(直))
4の事業 水産庁沿岸沖合課 (03-3502-8469(直))

漁船漁業・担い手確保対策事業

平成23年度概算決定額
918百万円

現状

- 漁業就業者は、10年間で3割減少し、約20万人にまで減少。65歳以上が約4割を占める。
- 漁船漁業は、我が国漁業生産の約7割を占める。

漁業を担う人材の確保

・経験ゼロから始めても漁業に就けるトータルサポートの提供

就業関連
情報の提供

HP等での情報
の提供等

講習・体験

就業のための
体験漁業等

漁業就業
相談会

就業希望者と漁業
者とのマッチング

漁業現場での
長期研修

実践的な長期研
修を実施

ベースック
スキル

漁業経営に必要な
技術の習得支援

就業

将来を担う沿岸漁業就業者の育成

- ・漁業技術・経営管理等の研修等
- ・青年・女性グループ活動の支援

安全操業の確保

- ・漁業者の事故防止策や自己救命策の習得
- ・漁船員の安全操業技術の向上

資源管理計画に基づく減船等の支援

- ・漁業者が自ら行う減船等の取組を推進

資源管理計画に基づく減船等の
実施目標を100%達成

漁船漁業の収益性向上等

- ・高性能漁船と高度な品質管理手法の導入等により、漁船漁業の収益性を高める取組を支援

地域が一体となった漁獲から
製品・出荷に至る計画の策定

計画に基づき、収益性向上の実証事業を行う漁業者等に対し、必要な
経費（用船料、燃油代及び資材費等）について、3年を上限に支援

収益性向上

【既存基金活用：平成21年度基金措置額25,304百万円】

毎年度1500人の新規就業者を確保